

ヘルスリサーチニュース

CONTENTS

第11回(平成14年度)助成案件公募を締切る	(P 1)
第9回ヘルスリサーチフォーラム一般演題を採択	(P 1)
対談「ヘルスリサーチを語る・第3回 - ゲーム創業、再生医療などが医療に与えるインパクト(対談相手 高久史磨先生)(P 2)	
研究等助成受領成果報告・国際共同研究助成2編	
高齢者の健康とQOLに関する包括的疫学研究	
- ライフサイクルからみた疫学的エビデンスとそのデータベース構築に関する国際共同研究 -	(P 9)
医療ジャーナリストが評価する高齢社会を支えるヘルスケアネットワーク	
- 日・米・英・豪の痴呆ケアネットワーク調査比較	(P11)
アンケート集計結果	(P14)
第9回ヘルスリサーチフォーラム プログラム内容決定	(P15)
第9回ヘルスリサーチフォーラム 開催のお知らせ	(P16)

■ 第11回(平成14年度)助成案件公募を締切る

第11回(平成14年度)の研究助成案件の公募は7月31日で締め切りました。応募件数は合計138件で昨年より38件減少しました。そのうち国際共同研究の応募件数が24件減少し、海外派遣の応募件数は7件減少しました。

平成10年から、従来のヘルスリサーチの研究分野「全般」から時代のニーズにあった研究領域(1. 制度・政策に関する研究 2. 医療経済に関する研究 3. 保健医療の評価に関する研究 4. 保健医療サービスに関する研究 5. 保健医療資源の開発に関する研究など)への募集にテーマを絞っており、応募者の申告(複数選択可)による集計では、保健医療サービスに関する研究36件、制度・政策に関する研究29件、保健医療の評価に関する研究28件、医療資源の開発に関する研究27件となっています。

応募された助成案件は選考委員会で検討・選考の後、理事会に報告・決定され、その結果は採否にかかわらず10月中旬頃、申請者本人および推薦者に通知されます。

	応募件数	前年度
国際共同研究	88	112
海外派遣	43	50
短期招聘	7	11
中期招聘	0	3
合計	138	176

■ 第9回ヘルスリサーチフォーラム一般演題を採択

本年度のヘルスリサーチフォーラム(11月9日(土)開催)で発表される一般演題募集には15題の応募があり、8月19日(月)開催の組織委員会で下記4題の採択を決定しました。(受付順、敬称略)

- 「日本及び先進国における病院防災体制の比較研究
- NBC 災害における医療対策の現状と今後の方向性に焦点をあてて -
国立病院東京災害医療センター 臨床研究部 病態蘇生研究室長 原口 義座
- 「C型慢性肝炎におけるインターフェロン療法下の肝癌スクリーニングの費用効果分析」
山口大学医学部付属病院 医療情報部 講師 石田 博
- 「包括評価の適正化に求められる人的医療資源の評価手法の開発に関する研究
~診断群分類と看護度による看護マンパワーの実体~
鹿児島大学医学部 保健学科地域看護・看護情報学講座 助教授 宇都由美子
- 「医療・福祉工学との連携によるヒューマン・テクノロジー・デザインの構築
-豊かなQOLの向上を目指して-」
九州共立大学大学院教授 総合研究所長 藤井 邦夫

ヘルスリサーチを語る

第3回

ゲノム創薬、再生医療などが 医療に与えるインパクト



高久 史麿
当財団理事
自治医科大学学長

開原 成允
当財団助成選考委員長、理事
(財)医療情報システム開発センター 理事長

ヒトゲノムの解明、遺伝子治療、とりわけ再生医療など、医療の新しい分野での研究の進展と臨床への応用は、必然的に日本の医学の研究体制への変化のみならず、日本と外国間のパテント問題、医療の倫理問題など、新しい問題を提起するものもあります。これら最新の医療はどんな現状にあり、どんな問題点が浮き上がっているのでしょうか。

第3回目の今回は、当財団の理事でもいらっしゃいます自治医科大学学長 高久史麿先生にお相手をお願いいたしました。

開原 成允

(以下、敬称略)

基礎医学と臨床医学の融合が求められている

開原：最近「基礎医学と臨床医学の融合」ということが強く求められていますが、それに関してお話をいただければ。

高久：特にトランスレーショナルリサーチ¹⁾という言葉が最近よく使われるようになりになりました。研究室の中で見い出した知見を臨床の場で、病気の診断、治療、予後の推定に応用するということが、ひいては医療産業の発展にもつながるということで、トランスレーショナルリサーチが強く呼ばれるようになったと思います。

特に今回、薬事法が改正されて、来年の4月から“医師主導の治験”が可能になります。これもある意味ではトランスレーショナルリサーチです。

開原：そうですね。確かにそういう意味がありますね。

高久：もちろん、メーカーが作ったものを医師主導で治験する場合もありますし、研究室の中で生まれた薬を医師主導で治験するのも、医学に関するトランスレーショナルリサーチのかなり大きなウエイトを占めるようになると思います。

ところでこの“医師主導の治験”的な場合に問題になりますのは、誰がお金を出すかということです。

開原：アメリカの場合はNIH(National Institute of Health：アメリカ国立衛生研究所)が非常に大きなお金を出していますね。

高久：ええ。ですから厚生労働省も治験センターを作って、そこにある程度お金を出すということになると思います。

それからもう一つ問題となるのは、事故が起こったときの賠償の問題です。メーカーが関係する場合には賠償請求はメーカーに行くのですが、トランスレーショナルリサーチのときに研究者が

全責任を負うのかどうか、その賠償金をどうするのか、それに保険会社をどう絡ませるのか等、具体的には色々な問題が起こります。

しかしアメリカでトランスレーショナルリサーチが実際に臨床の場で応用されるようになった一つのパターンは、まず大学の先生が開発をして、ベンチャー会社を作り、それがうまくいくと大企業が買収という形です。日本も、そういう形で、研究者も「象牙の塔」にこもるのではなくて、臨床応用ということも頭に置いて研究をしてもらいたい。研究者がパテントを取れるTLO²⁾といった組織が段々できています。国もそういう方向を推進しています。

トランスレーショナルリサーチが日本の医学の研究、更に医療産業がうまく発展していくかどうかということの一つのカギを握っていることは間違いないと思います。

最新医療の現状

開原：そういう基礎と臨床が融合してきた分野というのは、ゲノム医療の分野が一番大きいとは思いますけれども、再生医療とか免疫学とか脳科学の分野でも、そうした流れはありますね。

高久：そうですね。ゲノム医療の発展の結果、色々な遺伝診断が日常的に行われるようになりましたから、診断の面での応用は非常に大きいと思います。

薬についても、特にガンの場合、分子標的療法が注目されています。抗体を作り、ガン細胞に特異的に発現している抗原を抑えて、ガン細胞の増殖を抑える。これは、乳ガンに対するハーセプチントか悪性リンパ腫に対する抗CD20抗体(リツキシマブ)とかがありますが、最近特に話題になっていますのは、チロシン・キナーゼという、遺伝子の変化によって腫瘍細胞に特異的に発

対談：ヘルスリサーチを語る

現をしている酵素の活性を抑えることによって、腫瘍細胞を抑える薬剤です。いくつかありますが、一番有名なのはST1571(グリベック)で、慢性骨髄性白血病に対して極めて有効です。その他肺ガンに対するイレッサもあります。それから、急性白血病でも抗CD33抗体を使って白血病細胞の増殖を抑えるという治療法などの開発も話題になっています。

また、最近ではスマップという、アポトーシス(apoptosis:細胞死)に関するファクターの細胞内での強さによって抗ガン剤の効き方が違うとか、色々なことがどんどん分かってきてまして、従来のような、ガン細胞も正常の細胞も殺す薬剤ではなくて、遺伝子の変化によってガン細胞に特異的に高まっている酵素、あるいは代謝系路を抑えることによって、ガン細胞の増殖を抑えるという標的療法の方向に行くと思います。

ガンは、遺伝子の変化によって起こるということが分かってきましたから、それをターゲットとした治療がどんどん開発されてくると思いますね。

人のゲノムの遺伝子の塩基配列が分かりましたので、これからは遺伝子の機能ということになってくると思います。マウスの遺伝子の塩基配列も分かりましたし、それからチンパンジーを対象とした遺伝子の解析が始まっています。マウスや猿で遺伝子の働きが分かりますと、人間とどう違うかということが解明されてくる。例えば猿はエイズにならないし、マラリアにならない。人間になりますから、そういう遺伝子の変化を比較することによって、人間のエイズやマラリアに対する予防や治療ができるのではないかとか、そういうことが、今、非常にホットな話題になっています。

開原：種の違いという生物学的問題が、いつの間にかまた医学と関係があるところに戻ってきたという感じですね。

高久：そうですね。脳についても、言語を獲得したのは人間だけですが、猿の脳と人間の脳とはどう違うのかということを遺伝子のレベルで調べていくと、人間がどのようにして、言語能力を獲得していくかということが分かってきます。これは脳科学にとっては、非常に大きなテーマです。物がよく書けない、読めないという非常に難しいディスプレキシアという子供の病気がありますが、人間の言語獲得能力を調べていくことが、その病気の原因の解明や治療に結びつくのではないかでしょうか。

子供の場合にディスプレキシアもそうですが、多動児や自閉症なども非常に大きな問題ですね。精神疾患というと分裂病とか躁鬱病が取り上げられていましたけれども、多動児、あるいはディスプレキシア、自閉症などもこれから、遺伝子のレベルでも解明が進んで、治療に結びつくようになるでしょう。

これは、限り無く広がっていく分野ですね。

開原：精神科などは最も生物学とは遠い領域だと思っていたら、一つの間にかトランスレーショナルリサーチの対象になってきて、しかも薬剤の向精神薬の話が絡んでくると、精神医学も最近は随分生物学的になってきたなという感じがします。

高久：そうですね。精神病理と精神生物学という2つの流れがあって、学問的に精神生物学の方にいくと、遺伝子のレベルで解

析をしていくという方向に行かざるを得ないと思います。

SNP 研究の現状

開原：遺伝子では、SNP(スニップ)³⁾といいうものがずいぶん話題になっていたのですけれども、あの分野の研究は今はどのようになっているのですか。

高久：生活習慣病といわれている高血圧、糖尿病、一部のガン、動脈硬化といった病気の発症に、遺伝的な要因が関係することは間違いないわけですから、それになり易い、なりにくいということが、SNPを調べることで分かるのではないかということですが、しかし今のところまだ、はっきりした手がかりが掴めていません。

SNPの検索にも2種類のストラテジーがありまして、一つは特定の、例えば糖尿病でしたら糖代謝に関係する物質の遺伝子のSNPを調べて、糖尿病の人とそうでない人と差があるかという、特定の遺伝子に狙いを定めて調べるという方法ですが、この方法はなかなかそんなに簡単には良い結果が出ない。今、わが国のミレニアムゲノムプロジェクトで企画しているのは、ゲノムワイドにSNPを調べて、そこで疾患に特有なパターンが見つからないかというストラテジーです。

この場合、診療情報が極めて重要になります。

開原：いわゆるカルテの情報ですね。

高久：そうです。その診療情報とSNPとを照らし合わせなければならない。しかも、非常にたくさんの、例えば2,000人という人のSNPを調べて、診療情報と組み合せるということです。個人情報の問題は匿名化すればいいとしても、バイオインフォマティックスのテクニックを十分に組み合わないと、情報の処理ができないということです。

もう一つは、各個人による薬の効き方、あるいは副作用の相違にもSNPが関係しているということで、これも非常に大きなテーマです。薬がたくさんありますし、それを全部調べていくのはなかなか大変だと思います。ただ、非常にいい薬で、治験段階では副作用がほとんど無かったのが、一般に市販したら、頻度は低いけれども、非常に重篤な副作用が起きて、消えてしまった薬剤がいくつもあります。調べるのはなかなか難しいとは思うのですが、副作用をおこした患者さんのSNPを調べて、そのSNPを持った人にはその薬剤を投与しない。

開原：そうすると昔の薬が復活

するかもしれないわけですね。

高久：ええ。日本のメーカーが作った薬でも、非常に期待されていたものの、結局副作用のために消えた、あるいは適応が強く制限されている薬がいくつあります。そういう薬を復活させることができるのでないかということです。しかし、お金がかか



りますので、対象とする人全部のDNAをチェックするということがコストパフォーマンスからいいって良いのかとか、あるいは、これは個人情報ですから、それを保護できるのかとか、色々な問題が出てきます。

開原：一方で、薬の認可に対してそういう情報も要求するようにならいいのではないかというような話題もありますが。

高久：確かに、効き方も副作用も個人差が当然あるわけでし、個人個人に相応しい投与量ということが出てくると思います。それを調べて、そのデータも付けて審査をするという体制を将来的には取るべきではないかという意見もありますが、実際問題として、一番にコストの問題があり、それから、個人情報の保護の問題があって難しい。しかし理念的にはそうです。特に抗ガン剤などは副作用が非常に激しく、効いたり効かなかったりしますので、それを区別できれば患者さんにとってはとても良いでしょうね。

遺伝子治療は今



開原：一時は遺伝子治療ということがずいぶん話題になっていました。最近の状況はどうなっているのでしょうか。

高久：遺伝子治療は1990年にアメリカでADA欠損症(重症複合型免疫不全症)の子供に初めて行われました。この患者には補充療法をまだ続いているのですが、その量が減ったということで話題になりました。患者さんの数からいうとガンが圧倒的に多く且

つ治りにくいものですから、ガンを対象とする遺伝子治療が盛んに行われたのですが、なかなかこれはという治療法が無くて、そのうちに1999年にペンシルバニア大学で遺伝子治療のために18歳の男の子が亡くなったものですから、一時期、非常に悲観的な意見が出ました。

2000年に、ある意味では非常に皮肉なことです、遺伝子治療のずっとトップを走っていたアメリカではなくて、フランスのグループが先天性の免疫不全(SCID-X1)の患児に対して遺伝子治療を行いました。骨髄中の幹細胞に欠損した遺伝子を入れたのですが、そしたら大部分の患者で有効であったことが報告されました。この報告のおかげで、遺伝子治療は息を吹き返したといえます。

余談ですが、SCID-X1に関係するIL2リセプターの遺伝子を見つけたのは東北大学の菅村教授のグループです。しかし、先天性の免疫不全がそのリセプターと密接に関係をしているということを見つけたのは菅村先生ではなくて、アメリカの研究者でした。そして、その結果を遺伝子治療に持つていったのはフランスの研究者ということでした。日本の研究の経過の典型みたいな

形で、先ほどのトランスレーショナリサーチではありませんが、せっかく重要なリセプターの遺伝子を見つけていたながら、それを臨床に結び付けることが出来なくて、外国の人にやられてしまった。惜しいことをしました。そのときに、日本にこういう患者さんはいませんかといって調べれば、両方が結びついて、遺伝子治療までいかなくとも、菅村先生の功績がもっと高く評価されたはずです。

その後、アメリカから血友病B型に対して遺伝子治療がある程度有効だと報告されています。また、ADA欠損症に関しましても、遺伝子の導入の前に少し骨髄を抑制してやると、遺伝子を導入したリンパ球が増えるということがイタリアのグループから報告されて、ADA欠損症もうまくすると、遺伝子治療が効くのではないかといわれています。また、最近、閉塞性の血管障害にも遺伝子治療が良いのではないかということで、アメリカではイスナーという研究者が、非常に積極的に閉塞性の末梢血管障害や心筋梗塞の患者に遺伝子治療を行なっていましたが、本人が最近心筋梗塞で亡くなってしまいました。日本でも阪大の森下先生が、閉塞性の血管障害にヘパティックグロスファクター(肝細胞増殖因子)の遺伝子を入れる遺伝子治療を実施しています。

ガンの遺伝子治療には、これはというのが無く、むしろ先天性の疾患と閉塞性の血管障害が、今は臨床の場で現実に応用されているところです。

開原：そうすると、今後もまだ色々と応用範囲が見つかっていく可能性があるのですね。

高久：そうです。今、動物実験のレベルですけれども、パーキンソン病の遺伝子治療なども注目されています。

遺伝子治療はやはりこれからも進むとは思います。但し、急速には進まないようですね。

再生医療の倫理問題

開原：ところで最近、ゲノム医療と一緒に、再生医療の話が非常に脚光を浴びるようになっていますが、そもそも、再生医療とゲノム医療とはどこか底辺のところで繋がっていると考えてもいいのですか。

高久：そうです。臨床的には、私が関係しています骨髄移植なども再生医療です。臓器移植全部がそうですが、肝臓移植でも移植された肝臓の細胞はそのままではなくて、増えるわけですから、これも再生医療です。しかし、一番話題になったのは、クローリング羊ができて、それからヒトのES細胞⁴⁾ができたということです。ES細胞に遺伝子を導入するということが当然考えられます。

生殖細胞に遺伝子導入をすることについては反対がありますが、ES細胞そのものや、ES細胞の分化の過程の中で遺伝子を入れてやる。動物実験ではやっています。マウスの免疫不全に対して、ES細胞に欠損している遺伝子を入れて、その後造血細胞に分化させ、その血液細胞を骨髄移植の形で入れてやると免疫不全が良くなったということが報告されています。

開原：再生医療そのものは色々な方向に応用され、非常にまた

対談：ヘルスリサーチを語る

ずいぶん期待されているところもあるようですが、最終的にはどんな臓器でも作れるようになりますか。

高久：クローン人間は倫理的な問題があって作製できませんが、ES細胞の方は、動物実験で、脊髄損傷やパーキンソン病の治療のための神経細胞の分化、更にES細胞の血液細胞、血管、臍臍の細胞への分化などに成功しています。人間のES細胞で成功しているのは、神経細胞と臍臍の細胞、血液細胞です。その他、パーキンソン病の治療のためのドーバン産生神経細胞をES細胞から作るのに、猿では成功していますし、人間でもいずれ成功すると思います。

ただ、ES細胞の場合、ES細胞から作った細胞と患者さんの細胞とでHLA(Histocompatibility Antigen：組織適合性抗原)が合わないと困るので、患者さんの体細胞から核を取ってきて他人の卵細胞に入れるという、いわゆるヒトクローン胚(セラピューティッククローニング)をやらないと臨床的には使えません。

セラピューティッククローニングについては、イギリスは去年の3月にOKを出しましたが、アメリカは下院でダメだということになり、上院では認めるか認めないかということがまだ決まっていません。カトリックのグループの人たちが強く反対しています。一方、科学者や患者さんの団体は、セラピューティッククローニングを認めろという強い主張をしていまして、なかなか決めかねているようです。有名なパーキンソン病になったボクサーのモハメド・アリも奥さんと一緒に上院で、セラピューティッククローニングを認められればパーキンソン病の治療に希望が持てると証言をしたり、また、有名な脊髄損傷のある007の俳優も同じ証言を出てきたりしています。

日本の場合も議論をしているのですが、両方の意見があって、なかなかまとまらないですね。

開原：日本ではやってはいけないのですか。

高久：ES細胞は良いのですよ。ES細胞は作って、それから分化させるのは良いのですが。

開原：セラピューティッククローニングはいけない。

高久：まだ、議論している最中です。個人的には、セラピューティッククローニングを認めないと、ヒトのES細胞の研究を認める臨床的な意味がなくなってしまうと思っています。しかし、それに対して反対する方も当然おられます。

開原：日本は宗教的な理由ではなくて、むしろ自然に反するというような理由なのですか。

高久：そうです。私に言わせばかなり感情的な議論が多いですね。イギリスは割り切ってしまった。他にもいくつかの国でGOサインを出しています。フランス、ドイツはまだ認めていません。

再生医療の議論に関する日米の違い

開原：そうすると、動物では可能性がもう立証されているわけだから、それらが認められて、免疫の問題が解決されれば、確かに人間でも、うまくいくという可能性が期待できますね。

高久：但しもう一つの問題点として、ES細胞から分化した細胞

をたくさん入れるとテラトーマ(teratoma：奇形腫)ができる可能性があるということがあります。動物では、うまくいっている場合とテラトーマができる場合があります。その問題が残っています。

ところで、こうした問題の議論をする際に、日本とアメリカとは大分違うと思います。例えばアメリカの上院のディスカッションのときには、患者さん自身が出てきて、この研究は必要だと証言しています。日本の委員会では委員が意見を言うものの、患者さんの声は殆ど出てこないですね。それが不思議です。患者さんが出てくるのをいやがるのでしょうか。

開原：前回、本誌(第32号)で乳がん患者会「あけぼの会」会長ワット隆子さんと対談したのですが、「ワットさんももう少しそういう場で発言されたどうですか」ということを申し上げてみたのですが、ワットさんがおっしゃるには、日本の患者はそういうことをあまり好まない。お互いに慰めあうというところに、最も患者の会の意義がある。自分はそういう場での発言ということは分かるのだけど、そちらの方ばかりに走ってしまうと、会 자체が崩れてしまうというようなことを言っておられましたね。

高久：もう一つ、アメリカの患者

団体は、政府や色々なところに、病気についての研究費を出せと要求をしています。もっと研究者に研究費を出して、自分がかかる病気の原因を究明して治療法を見つけてくれと。これに対して日本の場合には、医療費を出せという要求だけが出てくる。日本の研究者に対する期待が少ないのかも知れないけれども(笑)自分の病気に対する研究をもっと促進しろという声が出てこない。それが日米間で非常に違うと思っています。



話を戻しますと、ES細胞の場合その臨床応用がなかなか難しいということで、体性幹細胞(Somatic Stem Cell)⁵⁾が最近話題になっています。先ほど言った骨髄移植などは体性幹細胞の利用の代表的なものですが、骨髄の中には、造血細胞以外に、もっと色々な細胞に分化できる幹細胞があるということが最近分かってきて、動物実験のレベルでは、心筋梗塞まで骨髄からの幹細胞を移植すれば良くなるということが報告されています。このため、セラピューティッククローニングに反対するグループの人たちは、体性幹細胞を利用すれば良いのではないかということを強く言われます。しかし、まだ、どちらが良いのかということは、よく分かっていません。

注目されたのは、Lancet誌にごく最近出た論文ですが、関西医大と久留米大学医学部と自治医大の3つのグループの共同研究の発表で、下肢の閉塞性の血管障害に対して自家骨髄移植をすると非常に良くなったという報告です。私も移植後足指の潰瘍が治った写真を見ましたが、かなりの効率で良くなっています。



す。この論文に対してアメリカの関係する団体の長の人が「再生医療のランドマークスタディが日本の研究者によって発表された」という論評を載せていました。

開原：それは体性幹細胞が関係しているということは証明されているのですか。

高久：論文にはなっていませんが、確かに移植した骨髄細胞の一部をマークしてやると、再生した血管壁の細胞にそのマーカーが見られたということを、情報としては聞いています。しかし、この治療のメカニズムは完全には分かっていません。ただ実際問題として、経過を追ってみると、100%効くわけではないのですが、かなりの割合で良くなっています。

体性幹細胞を使った治療については、色々な動物実験がたくさん報告されていますが、実際に臨床的に応用して、しかも、その結果が世界の代表的な雑誌に載ったというのはこの仕事だけです。あとは皮膚移植とか軟骨移植とかはありますが、これは元々からやっていたことです。

開原：少し話が戻りますが、ES細胞でも体性幹細胞でも、分化していくときに、どうなれば、どの臓器の細胞になるかというところのメカニズムはかなり分かってきているのですか。

高久：培養液のメニューを変えたりすることで、人間でもかなり分かっています。グロスファクター（細胞増殖因子）を加えることが多く、加えるグロスファクターによって神経細胞になったり、血液細胞、胰島細胞などになります。人間でもES細胞から顆粒球、赤血球、巨核球系の細胞に分化します。従って本当にうまくいけば、ES細胞由来の造血細胞が骨髄移植にとって替わる可能性があります。

開原：確かにこれも非常に夢はあるのですね。しかし、まあ現実はまだなかなか。

高久：そうなんですよ。まだまだ。(笑)

日本の研究体制の問題点

開原：ここで少し話が変わりますが、ゲノム医療も再生医療もある意味では国をあげて国策としてやっているようですが、今の日本の研究体制はかなりうまくいっているとお感じですか。

高久：私は研究の第一線から離れていますから、詳しいことはよく分からぬのですが、一つは、先ほどのトランスレーショナルリサーチと関係するのですが、人材をどのようにして育成するのかということが、大きな問題ですね。

開原：人がほんどいないということですね。

高久：臨床の場にもってくるとすると、サイエンスも分かるし臨床も分かる、アメリカでいう「フィジシャンサイエンティスト」がいないと困る。ところが、アメリカでも、HMO（保健維持機構）の問題などもあって、臨床の仕事が非常に多くなって、医師がサイエンス

をなかなか出来なくなっているようです。日本もそうで、今後ますます臨床の負担が大きくなる。事故の防止、医療費はもう上げられないとか、特定機能病院の包括医療だとか、臨床研修医を減らせとか、色々な圧力が大学病院にかかっています。

臨床研究は今のところ主として大学で行われています。これからも大学の力は侮りがたいと思うのですが、臨床の負担が非常に大きくなると、本当にフィジシャンサイエンティストが育つかという問題があります。今後大学で臨床研究ができるのか心配です。

こういう状況の中で、本当にトランスレーショナルリサーチを育していくためには、リサーチセンターを作らざるを得ないでしょうね。

開原：臨床の研究の教授のような人たちがたくさんいる所ですか。

高久：作らざるをえないでしょうね。それを国の政策としてやっていかないと、なかなか追い付かない。

それからもう一つ、アメリカの形のようなベンチャーが日本でどれだけ育つかという問題もあります。また、ベンチャーに投資するベンチャー、つまりベンチャーキャピタルが日本でどれだけ育っていくのか。それがまた日本の医療産業と直接結び付くわけですから、何とか、企業と大学が今より一層連携をしていく必要がありますね。お互いに、人材の交流とか研究の交流をやる必要があると思います。

開原：先生がご覧になって、日本のバイオ産業は非常に健全に育っているのでしょうか。色々研究がいっぱいあるものの、方法論などは全部外国が押さえてしまっているものだから、特許で持つていかれたり、また、機器の開発なども外国が先んじていて、結局そういうものを買うから、実際に産業として成り立っているのは外国であって、日本はお金を消費しているだけだというような意見もないわけではないのですが。

高久：日本の発酵技術は良いと思います。ですから、サイトカインを作って、それを薬にするという点では結構いろいろ貢献したと思います。しかし基本的なパテントの多くは外国、特にアメリカに押さえられています。インターフェロンも、DNAチップにしても。

日本はこれからバイオ産業に頼らざるを得ないでしょうね。ですから内閣でもBT推進会議を作り、そこでいろいろ検討することになっています。しかし、アメリカはご存知のように、レーガン政権の時代から、すでにバイオサイエンスとITにターゲットを決めて、この2つの産業が国の将来を決定するということで進めてきているわけです。日本はだいぶ遅れている。これは政治の問題ですね。

開原：日本は昔は、大きなお金がついても、それを皆で分けてしまい、本当の研究者に行くときはそれほど大きな金額ではなくなってしまうという話もありますね。

高久：いや、今はかなり集中しています。逆に、非常にたくさんお金があるところと殆どないところとの貧富の格差が激しくなっています。また、日本の場合、アメリカ側と決定的に違うのは、日本

ではちょっと前までは、研究費がたくさん来ても、そのお金で研究者を雇えなかったことです。ですから研究は大学院学生に頼らざるを得ない、という問題がありました。最近は雇えるようになりましたが。

それから、もう一つ、これは大学の問題ですが、アメリカやスウェーデンなどでは、たくさん研究費をもらってたくさん人が集まつたところはスペースをもらえる。スペースをもらえるということは、研究費がなく人もいないところからスペースを取り上げることになります。日本ではそれができない。だから、研究費がたくさん来ても、今度は人で研究室がごったがえして、能率が悪いということにもなりかねません。

そのへんはシステムを変えないとまずいと思います。最近は研究者の任期制とかいうようになって、アクティビティの低い人は辞めてもらうというような方向にだんだん行っていますが。

本当にできる人を優遇する体制を作らないと難しいですね。

開原：例えば大学とか研究所を超えた所に新しい場を作って、そこで研究をやるというようなことも外国では時々やりますが、日本でもだいぶそういうものはできてきたのですか。

高久：SPring-8⁶⁾という施設がありますが、そこでは、中のプロジェクトもありますが、外のプロジェクトも数多くある。国でやっている大型研究施設の中にはそういうものがありますから、トランスレーショナルリサーチセンターなどもそういうふうになるでしょうね。どれだけうまく行くかどうかは別にして、そうしないと発展はないでしょうね。

開原：伊藤正男先生がやっておられた理化学研究所のブレーンリサーチなどは、その走りみたいなものかも知れませんね。

高久：そうですね。評価して、プロジェクトを決める。それをもっと厳密にやらないと、いい研究者も研究も育たないでしょうね。

日本は今まで平和にやってきましたが、それではサイエンスの国際競争には勝てなくなりますね。

日本の医療の方向

開原：将来の話になりますが、医療そのものが変わっていくのでしょうか。もちろん医療とは、診断治療だけでなく、もう少し社会的な側面も持っているものですので、それらを含めてのことですが。

高久：やはり、患者中心の医療ということになるでしょうね。これは時の流れです。それから情報の公開。最近はインターネットで医療情報を公開しているので、例えば、患者がその病院で心臓カテーテルを何例やっているかとかいった情報をインターネットで調べて、その病院に直接行くという形に、少しずつ変わっているみたいですね。それもある意味では患者主導です。ですから、提供側としてもエビデンス・ベースド・メイシンを実施しないと、患者さんの方から選ばれなくなる時代になってくるでしょうね。

それから安全ということがいろいろ言われますが、実際問題としては、お金の問題が一番大きい。

よく新聞に医療事故のことが出ていますが、小さな医療事故は必ず起こるわけです。それを出来るだけ起こらないようにするというストラテジーを作るのには必ずお金がかかります。そのお金は誰が払うのかというと、最終的には国民が払うわけです。そのことをよく一般の人に理解しれもらわないといけないと思います。お金がかかるのだということを、もう少しメディアにも書いてもらいたし、我々も言うべきでしょうね。

開原：また、新しい診断治療法が出てくると、患者さんが本当にそれを受けたいのか受けたくないのかということを、自分で考えて決めなければいけないという時代になるのでしょうか。

先ほどのガンの問題にしても、本当に遺伝子レベルまで調べてもらった方がいいのか、もらわない方がいいのかというのは、患者はずいぶん考えてしまうのではないかという感じもします。高久：インフォームドコンセントもなかなか難しいですね。分からぬ点がいっぱいありますから。もちろん分かる範囲でコンセントをとるのをどうが、医療側としては大変です。新しい医療情報を全部仕入れて、それを提供して選択してもらわなければならない、という時代になりますね。

開原：私は病院長をやっていた頃に、遺伝相談外来を作り、そこに患者さんが集まるようになりましたが、その話をいろいろ聞いたところ、いくら情報を提供しても簡単に解決できないような問題がたくさんありましたね。

今のところは、特殊な遺伝性疾患に対する相談が多いからまだいいのかもしれないですけれども、それがだんだん糖尿病とか普通の成人病に対しても色々な情報が分かるような時代になるとすると、そういうものに対してもカウンセリングしなければいけないなどという話になるのではないかという気がします。

高久：それは大変ですね。それと、情報の保護の問題も出でます。これは大きな問題ですね。

開原：先ほどSNPの研究には大量のカルテの情報が必要だとおっしゃられましたが、あれなども個人情報保護の問題からするとなかなか難しいですね。

高久：そうです。もちろん、連結しないようにはするのですけれども、しかし、どこかでは連結しなければならない。

開原：連結しないと意味がないわけですよね。

また、研究の段階は研究費で治療したり検査したりすればいいのかもしれませんのが、だんだん普及してくると、どこかで研究費だけではやりきれないところが出来ますね。そうかといって、これを全部保険でカバーすることになれば、今度は医療保険がパンクしてしまうだろうし。

高久：私は医療経済のことはよくわかりませんが、日本では高齢化社会になって1人の患者が色々な病気になるからお金がか



かるといっていますが、アメリカでは、新しい薬や新しい技術など医療の進歩が医療費の上昇に直接結びつくと言われています。新しいサイトカインや新しい抗体薬とか、新しい薬はみんな高い。いい薬が出ると、当然患者さんが要求しますし、医療側も処方する。需要が増えると当然保険でカバーという声があがってくる。保険財政がどこまでもつのかというような問題になりますね。

深刻な特許問題

開原：それから、医療における特許の問題について、先生はご意見をお持ちですか。昔は医療というのは、まったく特許とは馴染まない世界だと思われてきたのですが。

高久：特許は深刻な問題ですね。先ほど言いましたように、バイオテクノロジーや情報が、アメリカの産業育成のターゲットになってきたわけです。産業の育成ということは、特許と密接に結びづきます。物議をかもしながらも、ずっとアメリカは特許のことを強力に推し進めてきました。

ヨーロッパの国などから非常に強い反対があって、結局認められなかつたと思うのですが、一時は、DNAの塩基配列まで全部特許という話もありました。再生医療の分野でも、アメリカの会社はビックリするくらい基本的なところで特許を取っているようです。ヒトのES細胞についてはもちろんアメリカの研究者が特許を持っていますが、イスコーン大学とジェロン社が持っているヒトES細胞の特許は必ずしも強くはないと言われています。しかし、ESについてもっと基本的なところを押さえられている可能性があります。ですから、本当に産業になったときには、ゲノムのときと同じように問題になるでしょうね。

用語解説

1. トランスレーショナルリサーチ

新しい医療技術や創薬の研究開発を効果的に行うために、基礎的研究成果を医療現場に応用化するための橋渡し研究。現在、医学・薬学の領域で注目されている、先端医療の開発、ゲノム情報に基づいた創薬、テラーメード医療、細胞・遺伝子治療、ナノテクノロジー技術に基づいた再生医療などの諸分野はいずれも、トランスレーショナルリサーチの実践なしには実現するものではないとされています。

2. TLO(Technology Licensing Organization : 技術移転機関)

大学の研究成果を特許化して企業に技術移転とともに、得られた対価を大学の更なる研究資金に充て、新たな研究成果を生み出す「知的創造サイクル」の役割を担う機関。日本では、平成10年8月に「大学等技術移転促進法」が施行され、TLOの設立が支援されている。

3. SNP(Single Nucleotide Polymorphism)

「1塩基多型」遺伝子の個人差や人種差をまとめて「遺伝子の多型」というが、その中でも特に注目されている遺伝子多型の一つ。1つの塩基だけが別の塩基に置き換わっているものを指す。たまたま1つの塩基の違いが病気の原因となったり、薬の効果を左右するため、もしも病気に関連したSNPを発見できれば、

開原：日本はもう少しそういうことにセンシティブにならなければいけないのですね。

高久：ええ。産業になると特許と表裏一体の関係になりますから。しかし、特許は、取るのにも維持するのにもお金がかかります。意味がない特許を取っても、お金ばかりかかるわけです。そのところを見極めるのもなかなか大変です。アメリカのやり方みたいに、最も基本的なところを押さえるのだったら、それは良いでしょうね。

開原：最後に、こういう領域の医療関係者や研究者、産業界の方々に対して、何か先生から将来に関してのメッセージなどをいただければ。

高久：医療はわが国で今後最も伸びる分野です。国でも、総合科学技術会議で、日本の医療が産業として伸びるようにと、いろいろ提案しています。日本の医療が今後ますます産業としても伸びて、それによって日本に活力を与えてもらいたいというの、みなさんが考えておられることだと思います。

研究者にも、そういう考え方を頭の中に入れてもらいたいですね。医療関係者も、これからの日本の中で医療がその役割をどんどん広げてゆくのだということに自信を持ってもらえたたらと思います。あまりにも攻撃ばかりされているものですから(笑)もう少し誇りと自信を持って進んでいってもらいたいと思います。

また、医療は国の発展に結びつくのだということを、政治家の方もメディアも理解していただいて、それを伸ばす方向にでもらいたいと思います。抑制する方向ばかりだと、日本自身が抑制されてしまうのではないかでしょうか。

開原：本当にそう思いますね。

ありがとうございました。

その遺伝子を用いて遺伝子診断を行い、個人がある特定の病気にかかりやすいかどうかを調べたりできる。

4. ES細胞(Embryonic Stem Cell)

生物体は受精卵から分裂・分化して、胚盤胞の内部に細胞塊ができ、さらに分裂・分化を繰り返して、色々な種類の細胞ができ、それらが集まって器官が形成されている。こうした体細胞の元になる細胞を幹細胞と呼ぶ。ES細胞は発生初期の胚盤胞の内部細胞塊から取り出された胚性幹細胞。強い増殖能とあらゆる種類の細胞にも分化する万能性を有している。

5. 体性幹細胞

発生後期や成体の幹細胞。増殖能は弱く、分化しうる細胞の種類は限定されている。種類により、造血幹細胞、肝幹細胞、血管幹細胞、造骨幹細胞、骨格筋幹細胞、軟骨幹細胞、心筋幹細胞、中枢神経幹細胞などがある。

6. SPRING-8

世界最高性能の放射光を発生させることができる大型の基礎研究施設で、文部科学省が企画し、日本原子力研究所と理化学研究所が共同で建設。平成9年10月の供用開始以来、国内外の研究者に幅広く利用されている。

本対談に関するご質問・ご意見を受付けております。

ご氏名、所属団体名、役職、電話・FAX番号、E-mailアドレスを明記の上、当財団事務局宛FAXにてお送り下さい。(書式は問いません。)

FAX番号: 03-3344-4712

いただいたご質問・ご意見は、対談者と検討の上、本誌にご回答等を掲載いたします。

(都合によりご質問・ご意見の全てを掲載できないこともあります。)

(予めご了承下さい。)

研究等助成受領成果報告

- 国際共同研究助成2編 -

平成12年度国際共同研究

高齢者の健康とQOLに関する包括的疫学研究 - ライフサイクルからみた疫学的エビデンスと そのデータベース構築に関する国際共同研究 -

研究期間 2000年11月1日～2001年10月31日

代表研究者 北海道大学大学院医学研究科社会医学専攻予防医学講座老年保健医学分野 教授 玉城 英彦

共同研究者 Department of Communicable Diseases, Control and Eradication

Communicable Disease, World Health Organization • Medical Officer Marc Karam

Department of Vaccines and Biologicals, Health Technology and

Pharmaceuticals, World Health Organization • Medical Officer Benjamin Nkowane

研究の概要

本研究は、世界保健機関（WHO）米国ピッツバーグ大学グローバルヘルスネットワークおよび北海道大学大学院医学研究科の共同プロジェクトである。この共同研究の運営と開発については、「スーパーコース」というインターネットを基礎にしたe-Learningの形態を取ったユニークなアプローチを採用している。このスーパーコースへのアクセス数は一日当たり11,000件にも上り、高齢者の健康とQOLを含めた、この種のe-Learningとしては世界最大級のレクチャーバンク〔データバンク〕である。世界120カ国のボランティア講師陣約5,000人は、高齢者の健康とQOLに関する講義も含む1,000件のレクチャーを本年末までにデータバンクに登録するよう努力している。また、バンクへのアクセスを容易にするために、33カ国にミラーサーバーを設置すると共に、CD-ROMを作成し無料配布している。

さらに、私たちはこのネットワークを日本および近隣アジア諸国にも拡大するために、スーパーコース・ジャパン研究会を創立し、インターネットのドメイン名取得後、ホームページを立ち上げてその普及に努めている。

このように、私たちは国際的なネットワークを通じて、提案したデータベース構築のためのインフラ強化を行ってきた。高齢者の健康とQOLに関するデータおよびレクチャーも確実に増えてきている。私たちは更なる努力を重ね、そのデータベースの構築・拡大に専念する所存である。

e-Learningに基づくこの新しい方法は、高齢者の健康とQOLに関する世界的な情報、知識、アイデア、方法、および成功事例等を共有するためのグローバルなプラットホームおよびツールとして、その重要性が認識されてきている。

研究の目的

高齢者の健康は、生まれてから現在までの生活習慣および社会環境の影響を強く受けている。したがって、高齢者の健康を考えるに当たっては、ライフコースの観点からアプローチすることが不可欠であり、全生涯のそれぞれの過程における社会環境を最大公約数的に考慮する必要がある。本研究では、全生涯におけるそれぞれの事象とその後の高齢者の健康およびQOLに関する疫学的エビデンスを系統的に調査し、グローバルなデータベースを構築してこれから総合的な老年保健医学対策に資することを目的とする。

研究の方法

この共同研究は、「スーパーコース」というインターネットを基礎にしたe-Learningの形態を取っ

たユニークなアプローチを採用している。疫学、公衆衛生学、予防医学、国際保健の教育をグローバルに促進することを目的とした米国のスーパーコースを中心として、この研究プロジェクトは展開されている。すなわち疫学、公衆衛生、予防医学、国際保健等に関する講義に、本研究課題の「高齢者の健康とQOL」等の疫学データを追加したインターネット上のレクチャーバンク〔データバンク〕である。高齢者の健康とQOLに関する疫学データをライフコースの観点からインターネット上で講義風あるいは物語的に集大成している。また、それぞれのレクチャーのキーワードにはハイパーリンクしてある。

さらに、インターネット人口は爆発的に増加しているが、世界全人口の5%未満にすぎず、特に発展途上国において情報較差があります広がっているので、本研究では、この問題に対して、次のような様々な形で対応している：

- 古いブラウザでも閲覧可能
- ナローバンドの利用
- 世界各地にミラーサイトの設置
- スーパーコースCD-ROMの無料配布
- オープンソースモデルの応用

【オープンソースモデルとは、ソフトウェア開発コミュニティ全体にソース・コードを公開し、より敏速に、より質の高いソフトウェアを継続的に開発していく手法である。】

このモデルとシステムを活用して、ライフサイクルからみた「高齢者の健康とQOL」等の疫学的エビデンスとそのデータベースを逐次的に構築している。

研究の成果

本研究の成果を箇条書きにすると下記の通りである。

- スーパーコース・ジャパン研究会設立
- スーパーコース・ジャパンメイリングリストの確立
- スーパーコース・ジャパンのドメイン名
(supercourse.japan.org) の取得
- スーパーコース・ジャパンのホームページの構築

(資料1)

高齢者の健康とQOLに関するレクチャーバンクコンテンツの吟味

高齢者の健康とQOLに関するレクチャーの構築

(継続的)

学会発表(資料2)

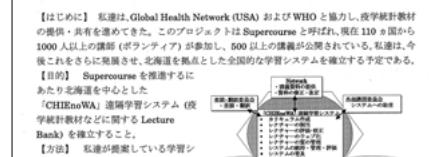
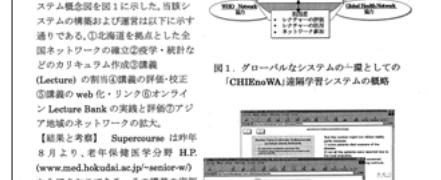
このように、私たちは国内外の研究者と協力して、提案したデータベースを構築するための基盤整備を行ってきた。また、WHOの研究協力者は国際保健の現場から、高齢者の健康とQOLに関する新しいデータを私達に定期的に提供している。ライフコースの観点から関連データを継続的に蓄積し、インターネット上のデータベースの内容をいっそう充実していく予定である。

私たちのスーパーコース・ジャパンを含む「スーパーコース」へのアクセス数は一日当たり11,000件にも上り、高齢者の健康とQOLを含めた、世界最大のe-Learningの一つとして見られている。世界120カ国の人々が2002年末までに、高齢者の健康とQOLに関する講義も含む1,000本の講義をデータバンクに登録

(資料1)

スーパーコース・ジャパン ヘルスサイエンスの学習機会向上をめざして	
講義	
新着講義 (0)	
疫 学(1)[上へ]	統 計(0)[上へ]
・赤木泰宜と鶴賀	
HIV/AIDS(2)[上へ]	
・HIV/AIDS in Cuba (英語)	・WHOと日本人その1
・ソーシャルにおけるHIV/AIDSコミュニケーション移路	・WHOと日本人その2
老年保健(0)[上へ]	
栄 営(0)[上へ]	
看 护(2)[上へ]	
・高齢と医療従事者の関係	その 他(0)[上へ]
・看護における高齢研究	1. 放射線の人体被ばく 2. 放射線の人体 3. 放射線とがんと 4. 放射線と遺伝 5. 放射線と治療
[HOME][スーパーコース・ジャパンとは]	

(資料2)

インターネットを用いた Lecture Bank 確立の試み(第一報)	
○石田晃道、細野圭太、佐藤香苗、新井明日奈、勝亦百合子、 太田薫里、宇津木恵、小橋元、玉城英美(北大老年保健医学)	
【はじめに】 私達は,Global Health Network (USA) およびWHOと協力し、疫学統計教材の提供、共有を行った。このプロジェクトはSupercourseと呼ばれ、約110カ国から1000人以上の講師(ボランティア)が参加し、500以上の講義が公開されている。私は、今後これをさらに北海道を拠点とした全国的な学習システムを確立する予定である。	
【目的】 Supercourse を確立するにあたり北海道を中心とした 「CHIRnoWA」 運用学習システム(疫学統計教材などに関するLecture Bank)を確立すること。 【方法】 私達が提携している学習システム概要図を図1に示した。当該システムの構築および運営は以下に示す通りである。(1)北海道を拠点とした全国ネットワークの確立(疫学・統計などのカリキュラム作成会議、Lecture Bank)を確立すること。 【結果と考察】 Supercourse は昨年8月より、老年保健医学分野 HLP (http://www.hosp.hch.ac.jp/~hosp-hlp/) からアクセスできる。その講義の実例を図2に示した。今後、上記の方法により、北海道を拠点としたネットワーキングシステムを確立し、そのコンテンツの充実化を図り北海道の公衆衛生の卒前・卒後の教育に寄与したい。	
	
図1. グローバルなシステムの一環としての「CHIRnoWA」運用学習システムの概要	
	
図2. 講義画面例	

するよう鋭意奮闘している。また、上述したように、特に発展途上国のインターネット普及率などを考慮して、バンクへのアクセスを容易にするために、33カ国にミラーサーバーを設置すると共に、講議のスライドそのものの低重量化等も実施している。より詳しく勉強したい人のために、それぞれのスライドの中のキーワードにはハイパーリンクが施されている。さらに、スーパーコース米国では私たちの講義材料を含め500本の講義をCD-ROMに収録し世界中に無料配布している。これにより、発展途上国の研究者から絶大な協力が得られているばかりでなく、途上国からのスーパーコースへのアクセス数も多いのがこのネットワークの特徴である。

まとめ

本国際共同研究は、このようなインターネット上でのユニークな方法を採用して、高齢者の健康とQOLに関する疫学的エビデンスの構築を行っている。これらのエビデンスに関するデータベースの作成は現在発展途上にあり、データの構築にはまだ多少時間を要するものの、双方向性のグローバルなネットワークおよびプラットホームはすでに確立されているので、今後飛躍的な発展が期待できる。

平成12年度国際共同研究

医療ジャーナリストが評価する高齢社会を支える ヘルスケアネットワーク 日・米・英・豪の痴呆ケアネットワーク調査比較

研究期間 2000年11月1日～2002年1月26日

代表研究者 医療ジャーナリスト懇話会 幹事

野沢 俊一

共同研究者 読売新聞社 医療情報部長

丸木 一成

医療ジャーナリスト

杉元 順子

Honolulu Health Research President

当麻あづさ

概要

代表研究者である野沢俊一（医療ジャーナリスト懇話会幹事）は、共同研究者である丸木一成（読売新聞社医療情報部長）、杉元順子（フリー医療ジャーナリスト）、吉野晶雄（株）厚生科学研究所代表取締役・医療ジャーナリスト懇話会幹事）の日本側メンバー（いずれも医学・医療の様々なメディアに関わるジャーナリストの自主的勉強会「医療ジャーナリスト懇話会」の会員）と、米国側の共同研究者であるAzusa Toma（Honolulu Health Research）およびDr. Andrew Tenhave, MD (Family Physician)と共に、日本、米国、英国、豪州の痴呆患者・家族を支えるケアネットワークの現状を実地調査した。

その結果は、

- 1) 痴呆患者のケアは、日本を含め高齢化が進展している欧米先進国では大きな社会問題となっている。
 - 2) 特に痴呆患者を抱える家族の苦労は社会的・経済的な負担が大きい。この先進国が抱える共通の問題について、アメリカ（米国）、オーストラリア（豪州）、イギリス（英国）、そして日本の各國が、痴呆患者を支えるケアネットワークをどのように構築しているか、医療ジャーナリストによる比較実地調査を行った。
 - 3) この4カ国共通にみられるのは、痴呆患者を支える全国規模の協会があること。その協会の活動資金は、行政による補助金、痴呆患者の家族・会員や企業による寄付金など様々な形によって賄われているが、必ずしも潤沢ではなく、常に財政的な問題を抱えている。
- 各国とも厳しい経済情勢かかる中、今後は行政による潤沢な補助が期待できることから、国民全体による寄付、企業による寄付、さらにはボランティア活動など、幅広い分野による援助による運営が必要と思われる。

以下、各国の調査結果の概要を報告する。

1) 米国調査

比較調査のうち、米国については全米アルツハイマー協会の第10回全米アルツハイマー教育学会（2001年7月シカゴで開催）及び同協会ハワイ州アロハ支部を取材した。

全米におけるアルツハイマー病の患者数は約400万人と言われ、1993年に行われた全米調査では、1900万人が自分の家族に、また3700万人が知り合いにアルツハイマー病の人がいると答えている。今後、新たな治療や予防法が開発されない限り、2050年までに、アルツハイマー病の患者数は全米で1400万人に増加すると予測されている。

米国アルツハイマー協会（<http://www.alz.org>）は、1980年、患者の家族がもとになって発足した米国最大のアルツハイマー病患者とその家族の支援組織である。本部は米国シカゴにあり、全国に約200の支部を持つ。アルツハイマーの原因と治療、また予防に関する研究に対して、民間団体としては最高額の約1億2000万ドルの助成を行っている。

第10回全米アルツハイマー教育学会は約70の教育セッションと50のポスター発表のほか2カ所の施設見学が行われ、参加者数は約1000人で多くが全米各地域の長期介護施設などに勤務するソーシャルワーカーや看護婦。今回の学会のトピックスとしては、アルツハイマー病と倫理的なジレンマ、

一人暮しを強いられるアルツハイマー患者にまつわる問題、介護者に対するケア、痴呆ケア施設の倫理的ガイドライン（セックスなどの問題にどう取り組むか）“戦い”をせずに入浴させる方法、長期介護施設の人員数の改善は果たして現実的か？などであった。

学会の併設展示として、痴呆患者のための介護用品を展示・即売するコーナーも設けられた。

一方、同協会ハワイ州アロハ支部主催のファンド・レイジング（寄付集め）のための「メモリーウォーク」というイベントでは、支部の活動資金を集めるために痴呆患者・その家族及びボランティアが多数参加し、ワイキキ海岸を和気藹々とウォーキングした。まさに患者と家族、ボランティアが一体となって「失われた記憶」を取り戻そうとする「メモリーウォーク」である。

さらに、地元ワイキキに店舗をかまえるサルバドーレ・フェラガモやMcInernyなどといった有名ブランド店、有名レストラン「サムチョイ」はじめ多数の地元レストランも協賛するなど、患者、家族、市民、企業が一体となって痴呆患者を支えている一面が窺われた。



第10回全米アルツハイマー教育学会受付



ホノルルメモリーウォークのスタート風景

2) 豪州調査

豪州については、シドニーにあるニューサウスウェールズ州アルツハイマー協会（www.alznsw.asn.au）と痴呆患者専門のケア施設を有するハ蒙ドケアグループ（www.hammond.com.au）が運営するハ蒙ドビレッジ（シドニー市郊外）を取材した。同協会本部の事務所には、痴呆患者（ここでは“痴呆の人”と呼ぶ）とその家族が気軽に訪れて、専門カウンセラーのアドバイスを受けられる施設がある。また、24時間オンコールの電話相談業務も行っている。財政的には州政府の補助、寄付などによって財政的に厳しい年もあり、安定した運営体制が望まれている。そのためのロビー活動も活発に行い、成果を得ている。



ニューサウスウェールズ州アルツハイマー協会24時間オンコールの電話相談業務

一方、ハ蒙ドケアグループは痴呆患者専門の施設と在宅ケアサービスを行っているキリスト教系の非営利団体である。ハ蒙ドビレッジは、一般民家に隣接した8500m²の広大な敷地にナーシングホーム（日本の特別養護老人ホームに当たる）ホステル（軽費老人ホームやグループホームに当たる）の2種類の長期ケア5施設（約300床）やデイケアセンター（100床）などが設置されている。

1936年に創設されたハ蒙ドケアグループは、80年代後半から痴呆症ケアに重点的に事業を展開。現在、オーストラリア最大の痴呆症サービスプロバイダーといわれている。ハ蒙ドビレッジの運営のほか、痴呆症ケアと研究、高齢社会のコミュニティー作り、高齢者ケアプロバイダーへの専門的アドバイスやノウハウ提供など、積極的な活動を展開している。特にニューサウスウェールズ州アルツハイマー協会とは、情報交換、技術的ノウハウの提供など交流が活発だ。

3) 英国調査

英国については、ロンドンの英国アルツハイマー協会本部（www.alzheimers.org.uk）と同協会が運営するデイケアセンターを取材。

同協会は2万5000人の会員を抱えるヨーロッパ最大の協会で、全英で訪問サービス部門を30カ所、デイサービスセンター60カ所を運営している。現在70万人の痴呆患者を抱え（全人口は6500万人）、15年後には100万人に増加が予想される英国では、家庭環境の変化に伴い在宅でのケアが次第に困難になり、最終的にはナーシングホームの世話になる高齢者が増えてきている。しかし、ナーシングホームに入居するには経済的負担が大きく、社会問題となっている。特に負担できない高齢者には、まず家財を売却することが強制される。次により安い施設へ移らざるを得なくなるなど問題は深刻だ。

協会では、ファミリーサポート、情報提供、教育訓練、ダイレクトケアサービス（患者へのサービス）、研究プログラム部門、啓蒙活動、

ロビー活動などの活動を展開している。特に、「ヘルpline」という電話による相談サービスは月曜～金曜の8:30～18:30、専門的な訓練を受けたアドバイザーが痴呆に関する様々な相談に応じている。さらにインターネットによる相談も24時間で受付、原則として24時間以内に回答を行っているという。

ロンドン郊外のBromleyという住宅街の中にある同協会が運営するWhite Gablesという名のデイケアセンターは、患者のための搬送と昼食、デイケアプログラム、介護を行う家族へのアドバイスなどのサービスを展開している。協会が運営するこのようなデイケアセンターは、全英に60カ所あり、このほか訪問サービスセンター30カ所もあるという。



インターネットと「ヘルpline」という電話による相談サービス

4) 日本調査

日本については、京都に本部がある「社団法人呆け老人をかかえる家族の会」（日本アルツハイマー病協会）（www.alzheimer.or.jp）を訪問し、わが国における痴呆患者を支えるケアネットワークの現状を取材した。

同会は1980年に京都で発足した痴呆に関わる当事者を中心とした全国的な唯一の民間団体で、全国39都道府県に支部を持ち、国際アルツハイマー協会に加入している。痴呆患者を介護している家族、介護に携わっている専門職、痴呆に関わる医療職や研究者、痴呆に関心がある人、ボランティアなどが会員で、家族の集い、会報『ぼけ患者をかかえて』の発行、電話相談、ぼけ老人と家族への援助をすすめる全国研究集会、ぼけに関係した調査・研究、厚生労働省や自治体などへの要望、国際交流、啓蒙活動、介護セミナーなどの活動を行っている。

その活動資金は、全国の会員による会費収入のほか、行政からの補助、さらに最近では企業による寄付によって賄われ、近年やっと財政的には安定してきたという。

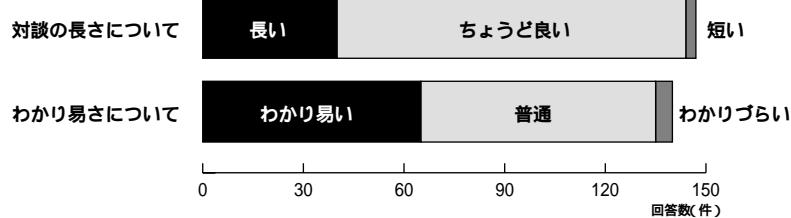
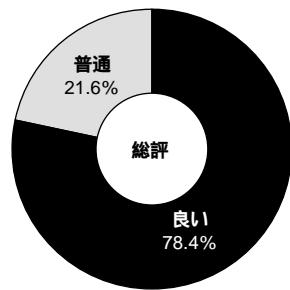
ちなみに、2004年10月には同会主催で「高齢化社会における痴呆ケア」をテーマに国際アルツハイマー病協会第20回国際会議が京都で開かれる予定で、現在準備作業が進められている。

アンケート集計結果

本年4月から開始した対談「ヘルスリサーチを語る」に関するアンケートへのご回答をお願いしていましたが、151名の方々にご回答をいただきました(回収率3.5%)。ご協力有り難うございます。

その集計結果は以下のとおりです。

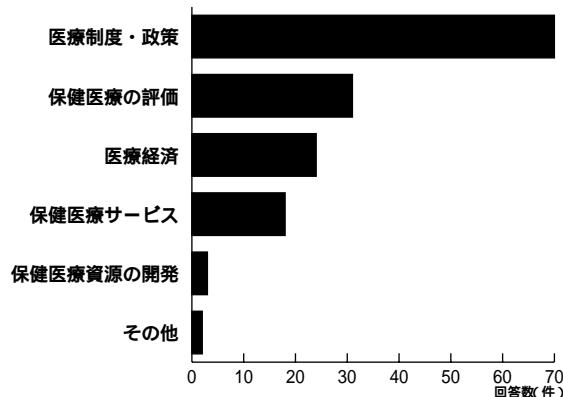
対談「ヘルスリサーチを語る」の内容について



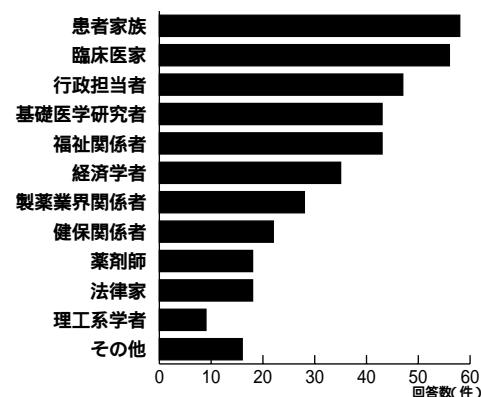
「有意義な対談、非常に勉強になります。」「興味深く拝読しています。今後もぜひ継続して下さい。」とのご意見をいただきましたが、同時に編集上の改善点として

- 冒頭に対談の主旨は示されていますが、本文を実際に読み進まなければ、ポイントが判りません。長いじっくりとした構成なので、はじめに要点が示されているともっと読む気を起こすと思います。
- ひと息入れた中見出しをつけてもっと読みやすくしたらいいかがでしょうか。
- 対談にも図表を入れていただければよいと思います。 等のご指摘がありました。

希望する対談の内容(2つまで選択)



今後の対談相手の希望(3つまで選択)



「医療機関対患者の対立の構図から、国民全体で日本の医療体制について考える観点へ向けてシリーズして下さい。」
「(対談の相手は)多方面の領域を経験している人がいいと思います。」等のご意見がありました。

本誌及び当財団へのご意見・ご希望

本誌については「この分野の研究調査はまだ他では少なく貴重です。今後とも内容の充実をお願いします。」との激励のお言葉とともに、内容について

- 世界各国の医療事情および問題点などの記事が多いと良い。
- 病院のみならず自治体全体を射程に入れた医療費コスト研究に対する研究方法についての解説がほしいです。
- 医療制度・政策についての論点を分かりやすく解説してほしい。
(具体的に21世紀において問題は何かということを知りたいのです。) 等

誌面構成に関しては、

- 盛り沢山で紙面から圧迫感をうけます。スペースをうまく取り入れて下さい。 といったご意見をいただきました。

また、財団の研究助成事業について、

- (研究助成は現在国際共同研究のみが対象だが)応募規定を国内のみの研究にも対象拡大を。
- 小額の研究助成制度を開設してもらいたいです。 等のご要望がありました。

当財団では、これらのご指摘・ご意見を参考にし、今後、より内容の充実した誌面作りと情報の提供、研究助成活動を行ってまいります。今後ともご期待下さい。

第9回 ヘルスリサーチフォーラム - プログラム内容決定 -

第9回ヘルスリサーチフォーラムのプログラム内容が以下の通り決定しました。

9:30 ~ 9:45	開会挨拶	財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団理事長 財団法人 医療経済研究機構専務理事 厚生労働省大臣官房厚生科学課長	垣東 徹 岡部 阳二 遠藤 明
9:45 ~ 9:55	来賓挨拶		
9:55 ~ 11:10	研究発表 テーマ：医療の質 — 座長 学校法人 新潟総合学院 国際政策科学総合研究所所長 国際メデカルテクノロジー専門学校長	小野寺伸夫	
	21世紀に活躍する公衆衛生從事者の資質の向上方策に関する国際比較研究	国立保健医療科学院公衆衛生看護部部長	平野 かよ子
	国際的病院比較による医療の質および効率の評価手法の開発に関する研究	日本大学医学部社会医学講座医療管理学部門助教授	梅里 良正
	医療施設の「治療の質」に関する日米比較研究：急性心筋梗塞患者に対する治療および治療成績を一例とした実証的研究	東洋英和女学院大学国際社会学部国際社会学科専任講師	野口 晴子
	不適切な薬剤処方と関連する医師特性	宮崎医科大学医学部公衆衛生学講座講師	今井 博久
11:10 ~ 11:25	休憩		
11:25 ~ 12:40	研究発表 テーマ：医療経済 — 座長 一橋大学大学院経済学研究科教授	鶴田 忠彦	
	インターネットによる患者・消費者への保健医療サービス提供(インターネットメディシン)に関する国際比較研究	財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構研究部長	坂巻 弘之
	発展途上国の母子保健医療における包括的料金支払制度を考慮した病院運営試案	聖マリーンヌ医科大学産婦人科学教室教授	石塚 文平
	C型慢性肝炎におけるインターフェロン療法下の肝癌スクリーニングの費用効果分析	山口大学医学部附属病院医療情報部講師	石田 博
	出生前診断治療の発展導入がもたらす小児医療経済上の影響：日米の胎児外科医療からみた比較研究	国立成育医療センター特殊診療部部長	千葉 敏雄
12:40 ~ 13:40	昼食		
13:40 ~ 13:55	第11回(平成14年度)助成案件選考経過・結果発表 — 選考委員長 財団法人医療情報システム開発センター理事長	開原 成允	
13:55 ~ 14:55	基調講演 「The German Health Insurance System : Competition, Reform & Implications for Japan」 演者 Professor of Public Economics at the University of Konstanz, Germany Friedrich Breyer	座長 財団法人医療情報システム開発センター理事長	開原 成允
14:55 ~ 15:05	質疑応答		
15:05 ~ 16:10	研究発表 テーマ：医療安全 — 座長 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教授	近藤 健文	
	CDCに学ぶ事故防止の科学・技術	国立保健医療科学院生涯保健部研究生	内山 有子
	医療・福祉工学との連携によるヒューマン・テクノロジー・デザインの構築 - 豊かなQOLの向上を目指して -	九州共立大学大学院教授、総合研究所長	藤井 邦夫
	日本及び先進国における病院防災体制の比較研究 - NBC災害における医療対策の現状と今後の方向性に焦点をあてて	国立病院東京災害医療センター臨床研究部病態蘇生研究室長	原口 義座
	災害と小児精神保健 (災害後のかどもの精神的ケアに関するサポートシステムの確立過程と住民側の受入に関する比較文化的研究)	神戸市看護大学保健看護学講座教授	植本 雅治
16:10 ~ 16:25	休憩		
16:25 ~ 17:35	研究発表 テーマ：医療制度 — 座長 日本大学大学院薬学研究科客員教授	北澤 式文	
	人体由來試料を医学研究等に使用する際の社会的・倫理的问题についての研究	東海大学法学部教授	宇都木 伸
	福祉再建の比較制度論的研究 - イタリア・日本・イギリス・アメリカの医療改革 -	早稲田大学政治経済学部教授	眞柄 秀子
	エコボシット・インディケーター手法の病院評価への応用 - 英国NHS病院データによるデータエンベロップ分析との比較 -	国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所研究員	河口 洋行
	包括評価の適正化に求められる人的医療資源の評価手法の開発に関する研究 ~診断群分類と看護度による看護マンパワーの実態~	鹿児島大学医学部保健学科地域看護・看護情報学講座助教授	宇都由美子
17:35 ~ 18:35	研究発表 テーマ：高齢者医療 — 座長 宮城大学副学長 兼 大学院看護学研究科長	湯澤布矢子	
	米国高齢者長期ケア施設の失禁ケア管理システムに、日本は何を学ぶか。 - Prompted Voiding導入の研究軌跡、失禁ケア管理の実際と障壁に関する山形県・ミネソタ州施設調査の比較から -	山形大学医学部看護学科臨床看護学講座教授	佐藤和佳子
	医療ジャーナリストが評価する高齢社会を支えるヘルスケアネットワーク - 日・米・英・豪の痴呆ケアネットワーク調査比較	医療ジャーナリスト懇話会幹事会株式会社新報社情報広告課室長	野沢 俊一
	高齢者の健康とQOLに関する包括的疫学研究 - ライフサイクルからみた疫学的エビデンスとそのデータベース構築に関する国際共同研究 -	北海道大学大学院医学研究科社会医学専攻予防医学講座老年保健医学分野教授	玉城 英彦
18:35 ~ 20:00	懇親会		

(印は平成12年度の国際共同研究助成による研究
印は平成12年度の日本人研究者海外派遣助成による研究
印は平成13年度の日本人研究者海外派遣助成による研究
印は平成14年度一般公募演題)

■ 第9回 ヘルスリサーチフォーラム開催のお知らせ

第9回ヘルスリサーチフォーラムを下記により開催いたします。

近年我が国では、厚生行政の重要な施策として、保健・医療・福祉全般にわたる改革が進められています。

私たちが健やかで豊かな暮らしに欠くことの出来ない保健・医療・福祉を新しい時代の要請に応えるサービス体制に変革していくことは、私たち一人ひとりにかかわってくる重要な問題です。当財団は、医学の成果を効率的に人々に適用することを研究するヘルスリサーチの分野に長年にわたり研究助成を行ってきました。お蔭様で財団の事業活動が年々評価されるようになりました。

年一回開催される本フォーラムは、当初、助成を受けられた先生方による研究成果発表の場として始まったのですが、数年前からヘルスリサーチの研究を志す研究者に広く発表の場を提供するために一般演題の募集を始めたところ、毎年多くの興味深い演題の応募があり、他の学会では得られないユニークな研究交流の場として定着してまいりました。

さて、本年度は第9回目を迎える前ページプログラムのように、平成12年度国際共同研究成果発表、平成12・13年度日本人研究者海外派遣研究発表、平成14年度一般演題発表に加え、Konstanz大学のFriedrich Breyer教授による基調講演を企画し、より一層の内容充実を図っております。

今年の基本テーマは「变革期の保健・医療・福祉を考える - 発展への示唆 - 」に設定致しました。

例年通り財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構のご賛同を得ましての開催でございます。奮ってご参加下さいますようご案内申し上げます。

日 時 平成14年11月9日(土) 午前9時30分～午後6時35分

会 場 千代田放送会館

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-1

電話：03-3238-7401

主 催 財団法人 ファイザーヘルスリサーチ振興財団

協 賛 財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構

詳しいプログラム内容は、本誌P15をご覧ください。

当財団へのご寄付のお願い

当財団は、今後とも、助成事業、情報提供活動を通じて、より幅広くヘルスリサーチの振興に寄与して参る所存ですが、そのためには更なる事業基盤の充実が必要あります。

こうした趣旨をより多くの皆さんにご理解をいただき、当財団へのご寄付について格別のご高配を賜りますようお願いいたします。なお当財団は厚生省の認定による「特定公益増進法人」ですので、寄付金については一定の免税措置が講じられます。

詳細は当財団事務局(電話:03-3344-7552)までお問い合わせください。